

知事臨時記者会見

■日時 令和4年3月4日（金）20:10～20:30

■会場 応接室

【知事 冒頭発言】

1 新型コロナウイルス感染症について

それでは、まん延防止等重点措置解除の考え方、また今後の県としての対応方針について、スライドを使ってお話をいたします。

様々な参考資料がありますが、今回、まん延防止等重点措置の解除を検討するに当たって、大切な指標が三つあります。

まず一つ目は、「10万人当たりの療養者数」、こちらはレベル3ですが、先週の193名に比べますと、150名程度となり、一定の抑制傾向を示しています。

続いて、「重症者用病床の使用率」であります。こちらは比較的、安定的にレベル2未満という状況にあります。

そして最後、三つ目の指標が、「確保病床の使用率」ですが、先々週は50.6%、先週が48.0%、そして直近が38.2%と推移しております。

こちらをグラフで見ますと、このように50%を超えていた状況から、安定的に一定程度下がった水準にあります。これらの三つの指標の状況がまず一つあります。

また併せて、全都道府県の「人口10万人当たりの1週間の新規陽性者数」を並べてみますと、福島県は下から2番目ということで、総体的に感染状況が比較的抑制された状況にあります。

また、こちらのグラフで橙色は、今回、まん延防止等重点措置が延長された県であります。

また、この黄緑色のところが、今回、福島県と同様に解除される県、13県であります。

この橙色の県が18県、そして黄緑色の件が13県ということで、こちらから右側の県は全てまん延防止等重点措置が解除されるという状況にあります。

こうした全体の状況を見まして、福島県として「非常事態宣言」そして「まん延防止等重点措置」を3月6日で解除をいたします。

ただ残念ながら、先ほど言いましたとおり、この1週間ほどは、感染者数が漸増している状況であり、高止まりしている状況が現実でありますので、更なる感染拡大防止対策を継続していくことが重要であります。

その時、どこに重点を置いていくか、それが、こちらの円グラフでわかります。

こちらは今年の第5波の時ですが、10代以下のお子さんが10.9%、それに対して、今年の2月の段階ですが、10代以下が36.3%ということで、優に3倍以上、子供たちが感染をしている。これがオミクロン株の一つの典型的な特性かと思えます。

そしてこれはクラスターにも現れておまして、第5波の時は、子供関連は児童施設等で17.5%、これが今回の第6波においては、児童施設と学校合わせて65.3%、4倍近いクラスターの発生割合ということになっております。

このように、子供が感染の対象になっているという事実と、また同じようにクラスターが高齢者施設、あるいは医療機関でも見られています。

これを二つ合わせますと、20%を超える、したがって、子供と高齢者への感染拡大をどう防いでいくかということが、今後の県の対策のポイントになってまいります。

そこで、3月7日から18日まで、子どもと高齢者を守る「オールふくしま感染対策総点検キャンペーン」を集中的に行います。

ポイントは「一斉点検」です。既に子ども関連の施設、あるいは高齢者施設においては、対策を講じていただいておりますが、改めて期間中に対策の総点検をしていただく、現に今、子どもたちの施設、あるいは高齢者施設でクラスターが発生しているわけですので、再度、抜けていないところがないか、あるいは、よりよい対応が出来ないかなどの点検をしていただくことが大切で

す。

もう一つは、御家庭、おうちです。私どもでチェックリストを用意させていただきますので、コロナに感染しないためのポイント、これをお子さん、親御さんが、是非一緒にチェックをして、それを継続していただく、それがこの点検キャンペーンの思いであります。

また、併せて「感染拡大防止重点対策」という取組を行います。（オールふくしま感染対策総点検）キャンペーンは7日から18日まで、感染拡大防止重点対策は毎月いっぱい、3月31日までであります。

内容は、キャンペーンと重なるのが①と②。子どもを感染から守る、高齢者に感染を広げない、この点を毎月いっぱい、重点的に取り組みます。また併せて、ちょうど年度末に当たりますので、移動、会食に関するリスク回避、これを県民の皆さんに呼びかけていきたいと考えております。

こういった感染拡大防止重点対策、そして感染対策総点検キャンペーンを、解除後の約1か月間において集中的に行う中で、今、感染が急激に広がっている子どもたちの施設、あるいは高齢者の皆さんを守るための取組を、福島県を挙げて取り組んでいきたいと考えております。

私からの冒頭の説明は以上であります。

【質問事項】

1 新型コロナウイルス感染症について

【記者】

「オールふくしま感染対策総点検キャンペーン」ということで、これが18日までの設定となっておりますが、この設定の理由は何かあるのか伺います。

【知事】

こちらは「点検」であります。したがって、チェックリスト等で点検をしていただいで、例えば、欠けているところがある、あるいはもう少しできるところ、強化できるところがあるなということをチェックしていただければ、当然、その後、継続していただくということになりますので、ただこの点検をできるだけ早くやっただくことが大事だろうということで、この7日から18日までの10日余りの期間を設定しています。

ここで点検をしていただいたことを、毎月いっぱい続く感染拡大防止重点対策に反映をしていただく、ただ、まずは最初にチェックをして、何が漏れているのか、何が足りないか、何を強化すべきかをしっかりと固めることが大事だと思いますので、短期集中型のキャンペーンとさせていただきます。

【記者】

まず今回、まん延防止等重点措置に関して、政府に延長を求めなかったわけですがけれども、政府とのやりとりの中で、和歌山県知事は、政府にまん延防止の延長を断られたというふうな発言をされていますけど、福島県の場合はどうであったか伺います。

【知事】

私どもは、そういう経緯は全くございません。

率直に言いまして、福島県自身は、客観的にデータを見て、全国的にも非常に優秀だと言える状況かと思えます。

あるいは、「入院率」や「PCR陽性率」も、このグラフとほぼ同じような傾向で、非常に安定的な対応が出来ていると、我々自身の判断で、まず考えています。

ただ、私自身がちょっと悩みましたのは、先日も申し上げましたが、この1週間ちょっとの間にリバウンド的な漸増があります。これは郡山市といわき市、これがやっぱりウェイト的かな

り多いものですから、郡山市長、いわき市長とは、今回、解除するかしないか、例えば2市だけ延長するかということも含め、いろいろな議論を幅広くした上で、何とか自分たちの努力で封じ込めていこうということで、3者の合意に至って、(措置解除ということに)なっておりますので、政府から断られたとかそういったことはございません。

【記者】

3回目のワクチン接種について、海外の事例を見ていると、例えば韓国では、ワクチンの3回目接種をしている方が半数以上占めているにも関わらず、感染者数が最多という状況になっています。もしかしたら3回目の接種は、オミクロンに対してあまり効果が無いのではないかという声もありますが、この辺について、知事のお考えを伺います。

【知事】

全国知事会では、私自身が感染症対策の取りまとめを行っております。

その中で、後藤厚生労働大臣、あるいは堀内ワクチン担当大臣とお話をしておりまして、私どもから常に申し上げているのが、このブースター接種の効果、安全性といったものを、政府としてエビデンスも含めて、責任を持って国民に説明をしてほしい、そうでないとなかなか接種が進みづらい部分がある（ということです）。

また併せてですが、(ワクチンではファイザーに比べて)モデルナの供給の方が多いものですから、ファイザーを希望される方でも、結果としてなかなか打ち切れない、それで、モデルナを交互接種でせざるを得ないという状況もあるものですから、この交互接種に対する忌避感、これを取り除くためのPRというものも、力を入れてやってほしいということを言っております。

そういう中で、この3回目接種に対する様々な御意見というのは、当然、国内でもあるわけですので、やはり国内の事例、あと世界の先行事例等を見ながら、政府において、エビデンスも含めてしっかりと示していただくことが、今後の接種促進のためにも重要だと考えています。今日の(全国知事会における)緊急提言の中にも、こういった趣旨のものを盛り込んでいるところであります。

【記者】

コロナとは関係ないのですが、ロシア軍が(ウクライナの)原発に攻撃して占拠したというニュースが伝えられていますけれども、福島県は原発事故被災地であるわけですが、知事として何かお考えやメッセージがあれば伺います。

【知事】

今日のこの場合は、新型感染症対策本部員会議のぶら下がりということですので、その点をまず御理解を頂きたいと思えます。

その上でありますが、まず、ロシアがウクライナに侵攻しているというものが大前提としてございます。これまで国際社会において、様々な緊張緩和に向けた外交努力がなされてきたにも関わらず、ロシアがウクライナへと侵攻しました。今回の行為は明白に国連憲章違反であるとともに、国際社会の平和や安全にとって、深刻かつ重大な脅威であり、極めて遺憾であります。

国においては、G7を始めとする国際社会と連携を密にして、ロシアに対して、軍の即時撤収と国際法を遵守するよう強く求めていただきたいと思いますと考えております。

また本日ですが、ウクライナの原子力発電所が、ロシア軍の攻撃を受けて火災が発生をし、その後、ロシア軍によって占拠されたという報道を拝見しております。現時点において、敷地内や周辺の空間放射線量に大きな上昇は見られていないとのことではありますが、大変憂慮しております。

つい先日もロシア軍がチェルノブイリ原発を占拠し、その際、IAEAから、「原発施設に危険を与えるような行動を避けるよう、最大限の自制を求める」との声明が出されたところであります。引き続き、今後の動向を注視してまいります。

【記者】

先ほど知事のお話の中で、この1週間、感染者が増加しているというような話がありましたが、また（感染者が）増えた場合、措置がとられるのかということと、措置が取られる場合はどういう指標を基にされるのかということについて伺います。

【知事】

今、まん延防止等重点措置を約5週間継続し、それを解除するという方向性を示したところがあります。

したがって、今言われたような仮定を否定するわけでは全くないのですが、ただやはり、今の段階では、県民の皆さんと気持ちを一つにして、まずはこのキャンペーン、そして、この感染拡大防止重点対策により、この期間の中でしっかりと解除後の抑制傾向というものを確立していくこと、これが何よりも大事だと思っておりますので、そのことにまず専心していきたいと思えます。

【記者】

子供と高齢者施設の対策についてお伺いします。クラスターがこれだけ多発している中で、具体的な感染経路の特定というのは難しいかとも思うのですが、先ほどの本部員会議の中で、登下校の確認ですとか、そういったお話もありました。点検をする上で、これまでの調査の状況などから、正にこういったところに穴があったのかというような、そういった共有できるような情報等があれば伺います。

【知事】

今、各県において、同じように、子供に対する感染拡大を何としても押さえ込みたいということで、様々なチェック、検証が行われています。

その中で一つ、あぶり出されていますのは、マスクを取るシーンというものが実は学校生活の中にあります。まず、先生が教壇に立って授業をされている際、あるいは給食を食べる際、マスクは外していますが黙食をされている、こういう状況でありますと、あまりリスクは上がらないと思えます。

ただ意外に盲点になっているのが、先ほど言った登下校の中で、お子さんが「鼻マスク」になったり、「あごマスク」になって、仲よく友達で話をしながら登下校してしまう場面というものが見られることがあるようです。

あるいは、体育の授業のために教室内で着替える時、マスクを外します。しかも、着替えている間は先生方がおられないということが多くて、それが例えば5分とかありますと、マスクを外して友達同士で会話をしてしまうということも、若干リスクが高まるかと思えます。

あと、給食の後に歯磨きをされる学校が多いのですが、カランがそんなにたくさんあるわけではないので、皆さん並んで歯磨きするときは当然マスクを外しますよね。しかも、そのあと、口をゆすぐときに吐き出します。それをまた次の子が行って、手をつけて蛇口を触ったりとか、カランのわきのところを持ったりすると、その前のお子さんが仮に感染されていると、それが手について、その後、マスクを付ける時にまた触れてしまうということもあるようです。

どれがどうということを確認できるわけではないのですが、マスクを外している状態の時が学校生活の中であり得る、そこが一つ、「穴」になっているのではないかとということが知事会の中の検証でも出ておりますので、こういったものも学校側にお示しをしながら、できるだけ「穴」が減っていくような取組を県全体でやっていくということが重要かと思えます。

【記者】

今日、小児接種に関する窓口の設置も発表がなされていますけれども、子供関連のクラスターが多いということで、この小児接種への期待というか、今後、県として接種を推し進めていくと

いったような考えがあれば伺います。

【知事】

お子さん、小児への接種について、予防接種法上、自治体の接種推奨は適用するとされています。このため、予防接種の実施主体である市町村、自治体にあつては、接種を受けたい方が接種を受けられる体制を整備する。このことが重要だと考えています。県としては、このような市町村の接種体制整備を支援してまいります。

(終了)